



今年も開催！！省エネ・脱炭素社会実現 11月2日に南部コミセンで 白熱電球とLED電球の無料交換会

家庭の白熱電球をLED電球に交換することで「約85%も消費電力を抑える」(広報「じょうよう」2020年7月1日号)ことができ、それだけCO₂を削減できます。地球にやさしく、家計にもやさしい、一石二鳥の交換会。文パルで第1回を行って大好評、今年は5回目となりました。

今年の会場は南部コミセンです。ぜひ、ご家庭にある白熱電球(蛍光灯OK)を1個以上お持ちください。切れていてもかまいません。60W相当のLED電球1個(26口金)と無料交換します(1人1個)。LEDの良さを実感していただければ、地域の電器店でお買い求めいただき、ご家庭の省エネ・脱炭素社会実現への一歩としてください。ぜひ、周りの方にもお声をかけてご参加下さい。

事前申し込み(10月16日～25日)で先着100名様に交換させていただきます。城陽市後援

☆日時 11月2日(土) 2:30～4:00 (2時開場 グループ順に交換)

☆場所 南部コミセンホール (近鉄富野荘駅徒歩15分 JR長池駅徒歩10分)

☆事前に e-mail, ハガキ, QRコード, FAX (AM10:00～) で申込を！

折返し、交換券(ハガキ)をお送りします。

*感染対策のため、マスクの着用をお願いします。体温が37.5℃以上の方、体調がすぐれない方は参加をご遠慮ください。

感染拡大により開催を中止する場合があります。

<LED交換会申込書>

希望別時間帯を2つ選び、○印をご記入下さい。

第1希望 第2希望

Aグループ	2時半～3時	◆	◆
Bグループ	3時～3時半	◆	◆
Cグループ	3時半～4時	◆	◆

お名前 _____

ご住所 _____

電話番号 _____

E-mail _____@_____

この部分を切り取ってハガキに貼って下さい。

宛先 NPO 法人

市民共同発電をひろげる城陽の会

住所 〒610-0121

城陽市寺田今堀 52-106

FAX 0774-55-4190 (AM10時から受付)

*名前、住所、電話番号、

希望グループをご記入ください。

*先着順なので10月25日以前に

締め切る場合があります。

各グループ、開始前に受付を。

グループごとに省エネ体験
や再エネミニ学習会に参加
いただき、その後、交換とな
ります。



↑
申込用QRコード

9月に城陽市より「要望とお尋ね」の回答

防犯灯（街灯）のLEDは21灯前進、新電力比率はほぼゼロに

今年も8月21日、城陽市に脱炭素社会に関する要望とお尋ねを行いました。今年は市民活動支援課様より一括してお尋ね事項を市民活動支援課へ提出するのではなく、お尋ね事項を所管する関係課へ個別に提出するようにとのアドバイスが昨年がありましたので、関係各課におもむき該当するお尋ね事項を書面で提出しました。

提出先は環境課、管財契約課、政策企画課、都市政策課、管理課、消防総務課の6課です。9月末までにご回答をお願いしていましたところ、要望については9月12日に、お尋ねについては全ての課よりメールにて期日内にご回答を頂きました。

回答の概要をお知らせします。要望とお尋ねの回答については会のホームページに掲載していますので、詳しくはそちらをご覧ください。

<要望事項>

2050年までのロードマップ

- ・「カーボンゼロ宣言」を踏まえた2050年までのロードマップ（数値目標・具体的な施策など）の明示については、庁内組織「環境政策推進組織」で推進しているとのみ記され、具体的な回答はありませんでした。

再エネ比率100%の電力購入

- ・再エネ比率100%の電力購入、さしあたっては30%以上の電力をとの要望については、「今後のエネルギー情勢に応じて、環境に配慮した電力の調達に努め」とされ、具体的な回答はありませんでした。

新電力会社の設立

- ・再エネの普及促進と地域活性化にむけ新電力会社の設立の要望に対しては「予定はありません」と後ろ向きの回答が今年も寄せられました。

「世界気候エネルギー首長誓約」などには消極的

- ・前回から要望しています「再エネ100宣言RE Action」や「世界気候エネルギー首長誓約」など、「カーボンゼロシティー宣言」を高める取り組みには、昨年同様に「署名する予定はありません」など、消極的な対応となっています。「世界気候エネルギー首長誓約」は気候変動対策に取り組み持続可能な地域づくりを目指す取り組みです。パリ協定の目標達成に貢献しようとする市長など自治体の首長が誓約する国際的な仕組みで、京都市や亀岡市・与謝野町が既に署名しています。福知山市も宣言されている「再エネ100宣言RE Action」などを含めカーボンゼロシティー宣言を踏まえ、さらに一步踏み出す意思の表明として、是非とも取り組んでいただきたいと考えていますので、今後も要望していきたいと思えます。

グリーンシティー城陽宣言

- ・緑豊かなまちづくりの一環としてグリーンシティー城陽宣言を求めています、「どんぐりやまプロジェクト」を実施しているとの回答となっています。

LED電球の交換会ボランティアさん募集中

手軽にできる省エネ、白熱電球とLED電球の交換会のお手伝いをして頂ける方を募集しています。

11月2日（土）2時から5時まで、南部コミセンで一緒に交換会を運営しませんか。

ご応募をお待ちしています。

連絡先：連絡先 0774-55-4190 e-mail bnkmf858@kcn.jp

生け垣維持の困難化に対応する補助制度

・高齢化に伴う生け垣維持の困難化に対応する補助制度を設けるなど町中の緑保全の要望に対しては個人財産の管理の問題であり助成制度は実施していない、今後も制度の創設予定はないとの回答です。

社屋屋上などの緑化促進

・市内企業の社屋屋上などの緑化促進及びかけについては「緑化基準に沿った緑化を行うよう指導・助言」をすとの回答がありました。

<お尋ね事項>

CO₂削減目標の到達など

・CO₂削減目標の到達について、及び2020年の数値が前年より10,000t-CO₂増加している原因についてお尋ねしました。

最新の令和3(2021)年度の数値は今年12月に公表予定。増加要因はコロナ禍の在宅時間の増加でエネルギー量が増えたものと分析されています。

雨水タンク

・雨水タンクの補助制度の実績は
5件・96,000円(令和5年実績)。

エコ・アクションポイント

・城陽市エコ・アクションポイントの利用状況は
会員381名、実施した人数は2,879人(今年7月末現在)となっています。

電力使用はほぼ関電に逆戻り

・城陽市が使用している電力やガス・石油の昨年中の使用量をお尋ねしています。電力ではお尋ねした施設の全電力使用量が586万6,551kWh、これは一昨年より約35万7千kWhの増加となっています。また、購入先に大きな変動があり99.58%、ほぼ全量が関西電力からの購入に戻ったことがわかりました。今回、事務量などの関係で金額ベースのデータは求めていませんが、同様の傾向と推測されます。

新電力比率(使用量 %)	
2018年	46.91
2019年	44.91
2020年	92.50
2021年	95.36
2022年	32.24
2023年	0.42

街灯のLED化は着実に前進

・防犯灯(街灯)のLED化について今年もお尋ねしました。昨年の進捗率は85.7%でした。回答は今年の9月時点として8,302灯中7,134灯(約85.9%)21灯のLED化を実施しています。まだ水銀灯が238灯、ナトリウム灯が734灯残っており灯具が使用不可能となったものを順次LED化することです。なお、街灯の使用電力と金額についてもお尋ねしましたところ3,200kWで170万円程度(ともに1ヶ月あたり)とのことでした。

消防署の設置ソーラーパネル

・消防署(本署・青谷分署)に設置されたソーラーパネルの発電量などについてお尋ねしています。本署(富野東田部)には10kWhのソーラーパネルが設置されており、年間14257kWh(直流電力)の電力を発電しています。また、青谷分署(中樋ノ上)に設置されている太陽光発電施設は余剰電力を売電しています。こちらの発電量と売電額は5,223kWhと2万1,355円となっています。

*会のホームページもご覧ください。

個人宅おひさま発電ゼロ円システム 2024

あなたの屋根におひさま発電を

！初期費用ゼロ円！燃料費ゼロ！温暖化効果ガス排出ゼロ！

エネルギーの地産・地消、地球と地域に、家計にやさしいソーラーパネルを

英国、石炭火力発電所を全廃、142年の歴史に幕 G7で初

「英国で最後の石炭火力発電所が30日、運転を終了する。」と時事通信が伝えています。これによると、1967年から稼働してきた国内最後の石炭発電所のラトクリフ・オン・ソア発電所（英国中部 ノッティンガムシャー州）がこの日、運転を終了し、142年にわたる石炭への依存に終止符を打ちました。

石炭による発電はCO₂の排出が多く地球温暖化に大きな影響を与えていると指摘されています。英国では90年代に電力供給の8割を占めていた石炭火力は今や1%にまで低下、10月からは0%になりました。英国は50年までに温室ガス排出を「実質ゼロ」にする目標を掲げています。今回の全廃措置はその一環です。先に政権を奪還した労働党政権の気候変動対策を加速させる狙いがあると言われています。

一方、日本は石炭火力に電力供給の3割を頼っているばかりか、その廃止時期すら明示できずにいます。ヨーロッパの主要国では遅くとも2038年（ドイツ）までには全廃を決めています。暑い地球を冷やせ！石炭火発は廃止せよ！の声を大きくしていきましょう。

国名	全廃の時期
イタリア	2025年
フランス	2027年
ドイツ	遅くとも2038年

新政権・石破内閣発足、DX推進で総裁選時より原発政策後退

10月1日に臨時国会が開催され第102代首相に選ばれ、最速で衆院を解散した石破 茂自民党総裁。原発ではどのような政策を掲げているのでしょうか。異例ともいえる9人の総裁候補が争った自民党総裁選の頃は「原発はゼロに近づける努力は最大限にする」と述べており、慎重派の石破氏の印象がありました。しかし、総裁選後は「再生可能エネルギーの可能性を最大限引き出し、省エネも最大限やった結果として、原発のウェートを下げることになる」と、ややトーンダウンしたともいえる表現に変わってきています。「安全を大前提」とするならば原子力発電所は廃炉しか無いのではないのでしょうか

エネルギー関連発言（所信表明演説より）

エネルギーの安定的な供給と安全の確保は喫緊の課題です。AI時代の電力需要の激増も踏まえつつ、脱炭素化を進めながらエネルギー自給率を抜本的に高めるため、省エネルギーを徹底し、安全を大前提とした原子力発電の利活用、国内資源の探査と実用化と併せ、我が国が高い潜在力を持つ地熱など再生可能エネルギーの最適なエネルギーミックスを実現し、日本経済をエネルギー制約から守り抜きます。このため、GX（グリーン・トランスフォーメーション）の取組を加速させ、アジア諸国の多様な取組を日本の技術力や金融力で支援し、同時に、アジアの成長力を我が国に取り込んでいきます。（首相官邸HP第214回国会での所信表明）

再エネ、電気を貯める

電気を貯める方法と言えば蓄電池が思い浮かびます。おなじみの鉛電池やリチウム電池などは身近な蓄電アイテムです。最近注目されているのが重力蓄電システム。

重力蓄電は位置エネルギーを利用した蓄電、水を使うのは揚水式発電と言われ、近くでは宇治市の喜撰山発電所（喜撰山ダムと天ヶ瀬ダムの組合せ）があります。水の代わりに巨大なブロックを上げ下げして電力を得ようと言うのが重力蓄電システム（上の写真）です。シンプルな構造で、高度な技術が必要としないため、開発コストが低いなどのメリットもある反面、大きな重力を支える強固な地盤が必要などのデメリットもあります。米国や中国では実用化の段階に入っています。再エネ普及には蓄電システムは欠かせません、いろいろなアイデアが広がっています。

